

平成30年度

さぬき市一般会計及び特別会計当初予算の概要

## 平成30年度

### さぬき市一般会計及び特別会計当初予算の概要

#### 1 さぬき市一般会計当初予算

本市の財政状況は、財政健全化法に規定する健全化判断指標である実質公債費比率が、12.9%（前年度比0.6%減）となり、将来負担比率も、マイナス41.9%（前年度比16.6%減）となるなど、財政健全化策に沿った種々の取組によって一定の成果が現れてきているものの、平成28年度決算では、経常的経費総額は、前年度とほぼ同額となっているが、歳入で普通交付税や地方税、地方消費税交付金が減額となっており、歳入全体に係る経常一般財源等が減額となったことにより、財政構造の硬直化を示す経常収支比率は92.7%と依然として高い水準にあり、財政健全化は未だ道半ばの状況にあります。

また、今後の財政の見通しとしては、歳入面では、普通交付税の特例措置が終了したことや人口減少に伴う減額を見込んでいるほか、市税の減収も想定しており、一般財源の減少は避けられない状況となっています。歳出面では、分庁舎の整備や統合小学校の整備等に伴う公債費負担の増大に加えて、少子高齢化の進行に伴う社会保障関係経費の増加、老朽化が進む施設の維持補修費の増嵩なども予測されることから、財政状況の悪化がより現実的な問題となってきております。

平成30年度一般会計予算編成においては、政策・特別経費等の事前査定を踏まえた時点で一般財源に多額の不足が生じていたため、財政調整基金の取り崩しと臨時財政対策債の発行により、当面の収支均衡を図らざるを得ない状況となりました。さらに、今後10年間の財政収支見込みを策定した結果、近い将来に基金が枯渇することが予測されることから、重要施策の選択と集中をより徹底させるとともに、義務的経費も含め、経常経費全般の縮減に向けた抜本的な取組が急務となっています。

こうした状況の中、財政健全化策の着実な実施はもちろんのこと、地方の活性化と人口減少対策、公共施設の再編など、さまざまな課題に対し、的確な対応を図りながら、改革の歩みをさらに加速させていく必要があります。

予算編成にあたっては、平成27年度からスタートしている第2次総合計画の前期基本計画に掲げた6つの基本目標との整合性を保ちつつ、将来にわたって自立的、安定的な行財政運営への転換を図ることができるよう配慮した予算としました。

この第2次総合計画前期基本計画では、「自然豊かでいきいき 笑顔あふれて快適にみんなで暮らす ふるさとさぬき」を将来像として、①活力にあふれ、いきいきと暮らせるまち、②安全、安心、快適に暮らせるまち、③健全な心身と思いやりを育むまち、④学ぶ意欲と豊かな心を育むまち、⑤人と地球にやさしいまち、⑥市民協働による、持続可能な自主自律のまち、を基本目標とし、それぞれの魅力あふれる「まち」の実現を目指しています。

平成 30 年度さぬき市一般会計歳入歳出予算の総額は、24,160,000 千円、前年度に比べて 3,640,000 千円（13.1%）の大幅な減額となりました。主な要因は、減額分としては、分庁舎整備費で 1,084,439 千円、統合小学校整備費で 882,146 千円、大川広域消防庁舎等整備事業費負担金で 643,691 千円、認定こども園整備費で 534,372 千円、社会体育施設整備費で 494,904 千円などがあり、増額分としては、認定こども園等施設型給付費で 119,751 千円、大川広域養護老人ホーム整備事業費負担金 113,906 千円、文化団体支援費で 88,799 千円、生活保護扶助費で 37,972 千円、水防活動支援費で 31,862 千円などとなっています。

歳入では、市税が固定資産税の減収などにより全体で、187,530 千円（3.5%）の減となります。地方交付税は、前年度同額としたものの、普通建設事業の減などにより国庫支出金が 196,309 千円（8.1%）、市債が 3,969,300 千円（65.4%）減となったことなどから、財政調整基金から 1,700,000 千円繰り入れ、臨時財政対策債を 700,000 千円発行して財源調整を行ったことにより、一般財源総額は 16,605,312 千円で前年度より 435,460 千円の増となっています。

市債は、大川広域養護老人ホーム整備事業債で 53,600 千円など増額となる一方、庁舎整備事業債で 1,115,800 千円、小学校建設事業債で 708,700 千円、認定こども園整備事業債で 479,100 千円、大川広域消防施設整備事業債で 592,800 千円、体育館整備事業債で 450,500 千円など減額となるため、前年度に比べて、3,969,300 千円（65.4%）の減となっています。

歳出のうち、人件費は、期末勤勉手当の支給月数の引き上げにより増額となったことや、職員構成の変動（香川県広域水道企業団への派遣）等により増額となったことで 198,668 千円（5.7%）の増、扶助費は、認定こども園の施設型給付費の増加などにより 182,214 千円（5.0%）の増となっています。公債費は、定時償還元金が増加し 132,253 千円（4.1%）増となり、義務的経費全体では、513,135 千円（5.0%）増の 10,867,275 千円となっています。

投資的経費については、分庁舎整備事業、統合小学校整備事業、認定こども園整備事業、社会体育施設整備事業などにより全体で 3,502,607 千円（57.9%）の減となっています。

今後は、選択と集中によって財政健全化策に沿った取組をさらに加速させるとともに、平成 27 年 10 月に策定した「さぬき市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、創生と好循環の確立に向けた取組を推進していきます。

## (1) 歳入

歳入の目的別予算額、構成比及び増減率は、添付資料「第1表」のとおりとなっています。構成比では、地方交付税が31.9%（7,700,000千円、増減なし）と最も高く、次に市税21.5%（5,186,910千円、3.5%減）、繰入金が9.3%（2,246,367千円、49.3%増）の順となっています。

### 市 税

市税は、財政運営の上で最も重要な自主財源ですが、本年度は前年度より187,530千円（3.5%）減の5,186,910千円となっており、市税の当初予算計上額は2年連続の減少となっています。

内訳は、市民税2,464,850千円（個人1,959,900千円、法人504,950千円）、固定資産税2,273,560千円、軽自動車税173,500千円、たばこ税275,000千円となっています。

個人市民税は、対前年度比0.5%の減、法人市民税は、対前年度比7.2%の減、固定資産税は、対前年度比4.5%の減、軽自動車税は、対前年度比4.0%の増、たばこ税は、対前年度比12.1%の減となる見込みです。

### 地方譲与税等

地方譲与税として、地方揮発油譲与税63,000千円と自動車重量譲与税150,000千円、合わせて213,000千円を計上しています。

交付金では、利子割交付金12,000千円、配当割交付金30,000千円、株式等譲渡所得割交付金20,000千円、地方消費税交付金850,000千円、ゴルフ場利用税交付金35,000千円、自動車取得税交付金50,000千円、地方特例交付金17,000千円及び交通安全対策特別交付金11,000千円、合わせて1,025,000千円を計上しています。地方消費税交付金及び自動車取得税交付金が、国からの配分増が見込まれることから、交付金全体では、55,000千円（5.7%）の増となっています。

なお、地方消費税交付金のうち消費税率引上げに伴い、社会保障財源化分として交付される350,000千円については、添付資料「第6表」のとおり、障害者自立支援給付費などの社会保障施策に要する経費に充てることとしています。

### 地方交付税

普通交付税7,100,000千円、特別交付税600,000千円、合わせて7,700,000千円を計上し、普通交付税、特別交付税ともに、前年度と同額を計上しています。

### 分担金及び負担金

特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業の受益者からその受益の範囲内で負担

していただくものであり、分担金 16,257 千円、負担金 409,448 千円、合わせて 425,705 千円を計上しています。保育利用料、給食費負担金の減などにより、前年度比 71,130 千円の減額となっています。

主なものは、分担金では、農業費分担金 16,256 千円、負担金では、保育利用料等の児童福祉費負担金 166,863 千円、給食費負担金を含む保健体育費負担金 202,707 千円などです。

## 使用料及び手数料

施設等の使用や特定の行政事務によって利益を受ける方に負担していただくものであり、使用料 248,610 千円、手数料 147,045 千円、合わせて 395,655 千円を計上しています。幼稚園の授業料の減などにより、前年度比 19,724 千円の減額となっています。

主なものは、使用料では、住宅使用料 110,650 千円、放課後児童クラブ使用料 35,193 千円、葬斎場使用料 13,597 千円、幼稚園使用料 23,617 千円など、手数料では、戸籍住民基本台帳手数料 23,558 千円、塵芥し尿収集手数料 110,220 千円などとなっています。

## 国県支出金

特定の事務、事業に充てるため国及び県から交付されるものであり、国庫支出金は、196,309 千円(8.1%)減の 2,236,856 千円、県支出金は、18,527 千円(1.2%)増の 1,509,149 千円を計上しています。

主なものは、国庫支出金では、障害者自立支援給付費負担金等を含む社会福祉費負担金が 558,014 千円、私立保育所運営費負担金等を含む児童福祉費負担金 263,073 千円、児童手当負担金 442,907 千円、生活保護費負担金 409,211 千円、認定こども園施設整備交付金を含む民生費国庫補助金 251,211 千円、社会資本整備総合交付金としての土木費国庫補助金 94,198 千円などです。

また、県支出金では、社会福祉費負担金 276,415 千円、後期高齢者医療保険基盤安定拠出金 144,732 千円、児童福祉費負担金 143,479 千円、児童手当負担金 98,286 千円、国民健康保険基盤安定負担金 171,530 千円のほか、社会福祉費補助金 74,205 千円、子ども・子育て支援交付金を含む児童福祉費補助金 138,537 千円、農林水産業費補助金 205,106 千円、県民税徴収委託金 75,000 千円などとなっています。

## 財産収入

財産貸付収入 17,820 千円、利子及び配当金 43,200 千円、不動産売払収入 14,400 千円など、合わせて 75,420 千円を計上しており、14,658 千円(24.1%)の増となっています。

## 寄附金

指定寄附金でまちづくり寄附金 75,000 千円を計上しており、25,000 千円(50.0%)の増となっています。

## 繰入金

財政調整基金繰入金 1,700,000 千円、地域福祉基金繰入金 6,095 千円、振興基金繰入金 11,993 千円、まちづくり基金繰入金 23,871 千円、地域雇用創出基金繰入金 128,605 千円、教育文化振興基金繰入金 234,274 千円、防災基金繰入金 61,412 千円、エネルギー・環境対策基金繰入金 34,218 千円及び子ども基金繰入金 43,282 千円など合計 2,246,367 千円を計上しており、742,219 千円（49.3%）の増となっています。

## 繰越金

前年度繰越金として 30,000 千円（前年度同額）を計上しています。

## 諸収入

貸付金元利収入 719,261 千円、雑入 208,476 千円など合わせて 941,238 千円を計上しています。貸付金元利収入は、さぬき市土地開発公社貸付金返還金で 97,029 千円の減などにより、79,221 千円（9.9%）の減となっています。雑入は、高松東道路関連公共施設等整備助成金で 57,540 千円、B & G 財団助成金で 30,000 千円の減となったものの、香川県広域水道企業団職員給与費等負担金で 116,525 千円の増などにより、27,374 千円（15.1%）の増となっており、主なものは、後期高齢者健診委託金 23,827 千円、さぬき市 S A 公社納付金 15,700 千円などとなっています。

## 市債

大川広域養護老人ホーム整備事業債 291,400 千円、認定こども園整備事業債 101,700 千円、道路橋梁新設改良整備事業債 238,600 千円、道路橋梁修繕事業債 134,100 千円、小学校建設事業債 157,400 千円、臨時財政対策債 700,000 千円など合計 2,099,700 千円を計上しており、3,969,300 千円（65.4%）の減となっています。

庁舎整備事業の総務債、大川広域消防施設整備事業の消防債や、小学校整備、体育館整備事業の教育債の減が、主な減額要因となっています。

## (2) 歳出

歳出の目的別予算額、構成比及び増減率は添付資料「第2表」のとおり、性質別予算額等は「第3表」のとおりです。

目的別の金額及び構成比は、民生費 7,700,084 千円 (31.9%)、公債費 3,385,459 千円 (14.0%)、総務費 2,725,594 千円 (11.3%) の順となっています。教育費は、統合小学校整備事業や社会体育施設整備事業などにより 1,535,404 千円 (37.5%) の減、総務費は、分庁舎整備事業などにより 986,486 千円 (26.6%) の減、消防費は、大川広域消防庁舎等整備事業費負担金により 595,511 千円 (42.9%) の減、民生費は、大川広域養護老人ホーム整備事業費負担金が増となったものの、認定こども園整備事業などにより 296,874 千円 (3.7%) の減、土木費は、雨水ポンプ場改良事業などにより 245,441 千円 (9.1%) の減となっており、公債費は、償還元金の増により 132,253 千円 (4.1%)、商工費は、観光事業特別会計繰出金などにより 47,976 千円 (11.4%) の増となっております。

性質別では、人件費、扶助費及び公債費の義務的経費が 10,867,275 千円と全体の 45.0% を占めており、このほか投資的経費が 3,502,607 千円 (57.9%) 減の 2,542,553 千円 (10.5%)、補助費等 3,713,597 千円 (15.4%)、物件費 3,008,107 千円 (12.5%)、繰出金 2,983,175 千円 (12.3%)、貸付金 721,512 千円 (3.0%) などとなっています。

## 議会費

議員報酬等（手当及び共済費含む。）178,713 千円、政務活動費交付金 6,300 千円、費用弁償 1,694 千円のほか、会議録作成経費など合わせて 230,155 千円を計上しています。

## 総務費

文書広報費では、市広報紙発行、ホームページ運営に係る経費を計上しており、庁舎建設費では、分庁舎整備事業に要する経費 188,591 千円を計上しています。また、企画費では、地域おこし協力隊事業に 7,955 千円、定住促進奨励金 13,000 千円、結婚定住奨励金 9,000 千円、移住促進家賃等補助金 7,400 千円、三世代同居等支援金 4,000 千円など、地域活性化、人口減少対策等に要する経費を計上しています。

電子計算費では、電算システムの維持管理に要する経費 352,607 千円を計上しており、自治振興費では、自治会運営補助金に 48,000 千円、小さな拠点づくり事業 3,489 千円などを計上しています。

交通安全対策費では、高齢者運転免許証自主返納支援奨励金 4,000 千円、交通安全環境整備事業 30,858 千円などを計上しており、防災諸費では、防災行政無線整備事業等に要する経費 104,310 千円を計上しています。

選挙費では、香川県知事選挙費 29,168 千円、香川県議会議員選挙費 8,700 千円、市長選挙費 23,972 千円などを計上しています。

統計調査費では、住宅・土地統計調査などの経費として7,346千円を計上しています。

## 民 生 費

社会福祉総務費では、社会福祉協議会運営補助金88,391千円などを、老人福祉費では、高齢者の在宅福祉に要する経費や養護老人ホーム入所措置委託料のほか、後期高齢者医療制度に要する負担金630,468千円及び介護保険事業特別会計繰出金800,706千円などを、障害者福祉費では、障害者自立支援給付費や重度心身障害者等医療費のほか、発達障害支援事業費や補装具・日常生活用具給付費など合わせて1,384,712千円を計上しています。

児童福祉総務費では、子育て支援のためのファミリー・サポート・センター事業費5,000千円、乳幼児医療費74,000千円、子ども医療費72,000千円などを、児童措置費では、児童手当639,480千円などを、保育所関係では、保育所の運営・委託事業費など合わせて1,022,907千円を計上しています。また、こども園費では、民間及び市外の認定こども園等に要する施設型給付費242,087千円、民間が整備するこども園に施設整備事業費補助金286,748千円を、こども園建設費では、幼保連携型認定こども園整備事業に要する経費166,574千円を計上しています。

児童館費では、放課後児童クラブ施設整備事業に要する経費を含む、児童館及び放課後児童クラブの運営費など121,965千円、ひとり親家庭等福祉費では、児童扶養手当192,000千円やひとり親家庭等の自立支援に要する経費等を、生活保護費では、扶助費546,035千円などを計上しています。

## 衛 生 費

保健衛生総務費では、国民健康保険事業特別会計繰出金394,870千円や多和診療所事業特別会計繰出金3,270千円などを、母子衛生費では、妊婦健康診査事業費など41,181千円、予防費では、インフルエンザ予防接種をはじめとする予防接種経費やがん検診などの各種検診事業費を含めて202,757千円を計上しています。

環境衛生費では、老朽危険空き家除却支援補助金16,000千円などを、合併処理浄化槽費では、補助金90基分500,004千円などを、塵芥処理費では、ごみ収集委託料及び香川県東部清掃施設組合負担金など549,263千円を、し尿処理費では、大川広域し尿処理施設負担金など89,733千円を計上しています。

また、病院費では、病院事業会計への繰出金569,106千円を計上しています。

## 労 働 費

労働金庫貸付金56,000千円、雇用対策協議会等への負担金937千円を計上しています。

## 農林水産業費

農業振興費では、有害鳥獣被害防止対策に要する経費として21,146千円、農業振興事業、



みろくふれあい農園事業、担い手育成事業などで 117,616 千円を計上したほか、引き続き遊休農地活用事業に要する経費として 1,000 千円を計上しています。

また、土地改良費では、単県・市単土地改良事業費、県営土地改良事業負担金のほか、農業集落排水事業特別会計繰出金等 325,502 千円を、林業振興費では、市有林整備事業委託料や造林事業補助金など 17,055 千円を、治山林道建設費では、治山事業や林道整備事業などに 43,946 千円を、漁港建設費には、脇元漁港高潮対策工事に要する経費として 44,820 千円のほか、漁業集落排水事業特別会計繰出金として 35,400 千円を計上しています。

## 商 工 費

商工業振興費では、企業立地促進助成金 89,675 千円や、さぬき市商工会助成金 14,000 千円、中小企業融資預託金 60,000 千円のほか、商工業等活性化支援事業に要する経費 6,353 千円、創業支援事業 1,557 千円などを計上しています。

観光費では、市内の各観光施設の維持管理経費のほか、観光イベント事業助成金として 35,277 千円、観光事業特別会計繰出金 23,011 千円などを計上しています。

温泉費では、健康生きがい施設等の指定管理委託料のほか、温泉宿泊施設の修繕等に要する経費など合わせて 63,721 千円を計上しています。

## 土 木 費

土木総務費では、県施行の道路、河川及び港湾整備に係る負担金 55,400 千円を、道路橋梁維持費では、市道維持管理のための工事費等 286,501 千円を、道路橋梁新設改良費では、国庫補助、単県、市単道路新設改良事業など合わせて 300,290 千円を計上しています。

河川総務費では、河川改修事業や雨水排水ポンプ場の改良事業費として 99,333 千円を、港湾建設費では、志度港の地震・津波対策費などとして 62,106 千円計上しています。

また、都市計画総務費では、バスストップ整備事業に要する経費として 42,715 千円、住宅リフォーム支援事業 28,860 千円などを、下水道整備費では、公共下水道事業特別会計繰出金 1,367,000 千円を、住宅管理費では、市営住宅の大規模改修工事など維持管理費を含めて 57,425 千円を計上しています。

## 消 防 費

非常備消防費では、大川広域消防運営費等負担金 591,954 千円、香川県の消防操法大会出場に要する経費 3,672 千円のほか、火災出動手当など消防団の活動に要する経費を、消防施設費では、消火栓の新設改良に要する経費 6,000 千円などを計上しています。

また、水防費では、災害時における消防団の出動手当や水防用の資材及び緊急排水用大型セルプラエンジンポンプの購入費として 38,663 千円を計上しています。

## 教 育 費

事務局費では、事務局運営事業、奨学金事業、旧学校施設管理事業など合わせて 330,928 千円を、学校教育総務費では、遠距離通学児童生徒支援事業や、特別支援教育支援員配置事業、学校 I C T 環境整備事業など合わせて 239,684 千円を計上しています。

小・中学校費では、各学校の管理運営費に加えて、施設整備事業に 26,785 千円、教育振興費として図書及び教材用備品購入費など 14,496 千円を計上しています。

小学校建設費では、統合小学校整備事業に要する経費として 284,463 千円を計上しています。また、幼稚園費では、管理運営経費や預かり保育事業など合わせて 399,999 千円を計上しています。

社会教育費では、生涯学習及び文化・スポーツ振興のための諸事業や施設の管理に要する経費 137,423 千円を、公民館費では、施設の管理に要する経費 54,755 千円を計上しています。

文化振興費では、平賀源内記念館施設購入費などを含み 126,609 千円を、体育施設管理費では、社会体育施設整備事業に要する経費など 70,662 千円を計上しています。また、総合運動公園管理費では、津田・志度・長尾の各運動公園施設の一体的管理のための指定管理委託料 25,000 千円を、学校給食費では、大川・志度学校給食共同調理場に要する経費を計上しています。

## 災害復旧費

農業施設、林業施設、漁港施設及び河川・道路橋梁施設の各災害復旧費について、計 14 千円を存目計上しています。

## 公債費

元金に 3,226,916 千円、利子に一時借入金利子を含めて 158,543 千円を計上しています。

## 諸支出金

基金費には、財政調整基金など 13 基金の利子積立金など合わせて 118,278 千円を計上しています。

また、開発公社費には、土地開発公社の経営健全化のための貸付金 567,000 千円を計上しています。

## 予備費

予備費は、自然災害等の突発的な事態に対応できるよう 50,000 千円を計上しています。

## 2 さぬき市特別会計当初予算

### さぬき市国民健康保険事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 5,970,700 千円と定めるもので、対前年度比 13.8%の減額となっています。減額の主な要因は、平成 30 年度より国民健康保険の都道府県単位化に伴い、これまで市と社会保険診療報酬支払基金との間で財政調整を行っていた納付金、拠出金及び交付金について、香川県と社会保険診療報酬支払基金の間で行うこととなったことによるものです。

歳入のうち国民健康保険税については、962,992 千円を見込んでおり、対前年度比 5.5%減となっています。県支出金については、国保の広域化に伴う予算区分の変更により国庫支出金の一部及び保険給付費分が県補助金として支給されることから、4,526,825 千円を計上しています。また、一般会計繰入金は、財政安定化支援分 81,303 千円を含めて 394,870 千円を繰り入れ、財政調整基金からは 50,000 千円を取り崩すこととしています。

歳出では、保険給付費については、4,471,865 千円の計上となっています。また、国保広域化に伴う香川県への納付金である国民健康保険事業費納付金 1,334,604 千円のほか、総務費、保健事業費、諸支出金等をそれぞれ計上しています。特に、保健事業では、疾病予防の観点から、保険者に義務付けられた特定健診・特定保健指導を積極的に推進し、被保険者の健康の保持・増進に努めます。

また、今後も医療費の適正化と国保財政の健全な運営に取り組んでまいります。

### さぬき市後期高齢者医療事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 737,000 千円と定めるもので、対前年度比 6.6%の増額となっています。増額の主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金の増額によるものです。

歳入については、保険料 499,064 千円、繰入金 236,034 千円などを計上しています。

歳出では、保険料徴収に要する徴収費 2,896 千円、被保険者の方から納付された保険料や保険料軽減分、事務費等を香川県後期高齢者医療広域連合へ納付するための負担金 719,298 千円などを計上しています。

本年度も、関係各課や後期高齢者医療広域連合との連携を密に図り、被保険者に対する制度のきめ細やかな周知を図ってまいります。

### さぬき市介護保険事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 5,830,400 千円と定めるもので、対前年度比 1.8%の減額となっています。減額の主な要因は、介護保険システム更新費用の減額と第 7 期介護保険事業計画に沿った予算編成を行ったことによるものです。

歳入では、第 1 号被保険者の介護保険料の負担割合が 22%から 23%となったことから 1,276,461 千円としたほか、国庫支出金 1,395,765 千円、支払基金交付金 1,539,122 千円、

県支出金 812,961 千円、一般会計繰入金等 800,706 千円などを計上しています。

歳出では、保険給付費として対前年度比 1.5%減となる 5,509,546 千円を計上しており、第 7 期介護保険事業計画の給付費の必要額を反映した内容になっています。地域支援事業費は、246,181 千円を計上し、包括的支援事業については、介護予防・日常生活支援総合事業の推進のため生活支援サービス体制整備事業、在宅医療・介護連携推進事業を進めてまいります。任意事業については、家族介護者交流事業、成年後見人等報酬助成事業、紙おむつ支給事業を実施するなど高齢者を包括的に支援する取組を推進します。介護予防・生活支援サービス事業については、総合事業の訪問、通所事業の円滑な実施を図ってまいります。一般介護予防事業については、通所型介護予防事業を実施するとともに介護予防の地域における活動組織を育成し、介護予防ボランティアリーダーの育成に努めてまいります。

また、総務費は、要介護認定事務費等 68,651 千円、基金積立金 1,581 千円、諸支出金 1,130 千円、公債費 411 千円などを計上しています。

本年度も、引き続き保険給付の円滑な実施を図るとともに、高齢者の生活を支える制度として適正な執行管理に取り組んでまいります。

### さぬき市介護サービス事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 19,500 千円と定めるもので、対前年度比 2.6%の増額となっています。市から介護予防支援事業所の指定を受けた地域包括支援センターが、介護保険認定者のうち要支援 1・2 の方々を対象に介護予防ケアマネジメントを実施するための経費を計上しています。

歳入では、介護予防サービス計画費収入 16,857 千円、繰越金 2,643 千円を計上していません。

歳出では、介護予防支援事業費 18,200 千円、予備費 1,300 千円を計上しています。

本年度も、引き続き適正な介護予防ケアマネジメントの実施に努めてまいります。

### さぬき市公共下水道事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 2,341,000 千円と定めるもので、対前年度比 0.3%の減額となっています。

健康で快適な生活環境の確保、公共用水域の水質保全及び頻発する都市型浸水の防除に必要な事業費を計上しています。

歳入では、下水道建設費負担金 3,355 千円、下水道使用料 320,092 千円、国庫補助金 261,000 千円、県支出金 15,000 千円、一般会計繰入金 1,367,000 千円、市債 372,900 千円等を計上しています。

歳出では、公共下水道費として 415,062 千円を計上しており、主に、志度地区における污水管渠敷設工事、塩屋雨水ポンプ場機械、電気設備改築工事及び設計施工監理業務のほ

か、津田地区において鶴部雨水ポンプ場機械、電気設備改築工事及び設計施工監理業務を予定しています。特環下水道費は223,562千円を計上しており、長尾地区における汚水管渠敷設工事のほか、志度地区において新開雨水ポンプ場機械、電気設備改築工事及び設計施工監理業務を予定しています。雨水下水道管理費72,478千円は、志度地区及び津田地区における雨水ポンプ場の維持管理費であり、汚水下水道管理費では、主に志度地区1か所、津田地区3か所及び大川地区2か所の汚水処理施設に係る維持管理費のほか、下水道事業法適化移行事業費などを含めた管理全般に要する経費として418,471千円を計上しています。公債費は、元金1,002,382千円、利子207,545千円、合計1,209,927千円を計上しています。

整備済み区域における水洗化の促進、水質改善のための適切な汚水処理場の維持管理と水質監視を進めながら、引き続き下水道未整備地域の解消と下水道施設の改良等による生活環境の向上に努めていきます。

### さぬき市農業集落排水事業特別会計

歳入歳出予算の総額を158,000千円と定めるもので、対前年度比3.9%の増額となっています。

歳入では、農業集落排水使用料29,306千円、県支出金8,000千円、一般会計繰入金120,000千円等を計上しています。

歳出では、農業集落排水施設管理費に、志度地区2か所、津田地区4か所及び大川地区5か所の施設管理費のほか、津田地区4か所の処理施設の機能診断事業費などを含めた管理全般に要する経費として64,886千円を、公債費は、元金76,303千円、利子16,411千円、合計92,714千円を計上しています。

整備済み区域における水洗化の促進と施設の適正な維持管理を行い、公共水域の水質保全に努めていきます。

### さぬき市漁業集落排水事業特別会計

歳入歳出予算の総額を43,000千円と定めるもので、対前年度比0.9%の減額となっています。

歳入では、漁業集落排水使用料7,007千円、一般会計繰入金35,400千円等を計上しています。

歳出では、漁業集落排水管理費として、江泊地区及び小田浦地区の施設管理費を18,306千円、公債費は、元金18,350千円、利子5,944千円、合計24,294千円を計上しています。

整備済み区域における水洗化と接続の推進を図りながら、施設の適正な維持管理を行い、公共水域の水質保全に努めていきます。

### さぬき市多和診療所事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 9,800 千円と定めるもので、対前年度比同額となっています。

歳入の主なものは、診療報酬 3,083 千円、一般会計及び国民健康保険事業特別会計からの繰入金 6,183 千円であり、歳出は、総務費に医師報酬、看護師賃金、施設管理費等 9,089 千円、医業費として医薬材料費など 411 千円を計上しています。

多和診療所は、地域に密着した診療を行い、公衆衛生の向上及び増進にも寄与するものであり、薬局とも連携を図りながら、より地域に親しまれる診療所としての運営に取り組んでまいります。

### さぬき市津田診療所事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 95,000 千円と定めるもので、対前年度比 6.4%の減額となっています。

歳入については、これまでの実績を踏まえて診療報酬 93,327 千円、使用料及び手数料 383 千円、諸収入 1,288 千円などを計上しています。

歳出については、診療所の運営・管理費などとして総務費 70,825 千円、医業費として医薬材料費など 23,875 千円を計上しています。

津田診療所は、地域の身近な公的 1 次医療機関として、地域住民の健康を支えるため、さぬき市民病院と連携を図りながら、必要な医療の提供及び疾病の予防活動に努めてまいります。

また、保健活動や介護予防活動にも努め、地域に密着した診療所としての役割を果たしてまいります。

### さぬき市観光事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 38,300 千円と定めるもので、対前年度比 150.3%の増額となっています。増額の主な要因は、クアパーク津田施設設備改修工事の実施によるものです。

歳入では、一般会計繰入金 23,011 千円、建物の使用料 14,800 千円、インターネット回線の使用料 410 千円等を計上しています。

歳出では、クアパークの管理として、修繕費 2,500 千円、インターネット回線使用料等 445 千円、デジタル交換機のリース料及び借地料 1,369 千円、施設設備改修工事費 29,916 千円、工事設計委託料 3,070 千円、備品購入費 1,000 千円を計上しています。

今後とも、国民宿舎クアパークの適正な管理運営に努めてまいります。

### さぬき市共通商品券発行事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 106,500 千円と定めるもので、対前年度比 4.1%の減額となっています。

歳入では、商品券売払収入 100,000 千円、一般会計繰入金 2,884 千円、前年度繰越金 3,616 千円を計上しています。

歳出では、商品券の換金 100,000 千円のほか、さぬき市商工会への事務委託料 2,050 千円、商品券管理システム機器借上料 820 千円、一般会計繰出金 2,616 千円などを計上しています。

今後とも、市内における消費拡大の促進、商業の振興及び地域経済の活性化を図ってまいります。

### さぬき市建設残土処分場事業特別会計

歳入歳出予算の総額を 43,400 千円と定めるもので、対前年度比 121.4%の増額となっています。

歳入では、建設残土処分場使用料 43,398 千円などを計上しています。

歳出では、処分場管理に係る臨時職員 1 名分の賃金等 1,978 千円、工事設計等の委託料 3,375 千円、受入土砂の整地等工事費 27,720 千円などを計上しています。

公共事業において発生する建設残土の受け入れにより、公共事業の円滑な遂行に資するため、処分場の適切な運営・整備を行ってまいります。

### さぬき市病院事業会計

病院事業においては、診療日数を 244 日、入院患者数 58,035 人（1 日平均 159.0 人）、外来患者 134,688 人（1 日平均 552.0 人）、合計患者数 192,723 人を業務の予定量と定め、予算を計上しています。

病院事業収益については、総額 4,965,991 千円を計上しています。医業収益は、入院収益、外来収益等 4,411,123 千円を計上しており、医業外収益は、一般会計等からの補助金及び負担金、その他医業外収益等として 554,838 千円を計上しています。

病院事業費用については、総額 4,991,405 千円を計上しており、医業費用の主なものは、給与費 2,870,165 千円、診療用の材料費 926,971 千円、光熱水費、委託料等の経費 801,156 千円、減価償却費 241,397 千円などです。医業外費用は、企業債利息、消費税及び地方消費税関係雑支出等として 109,115 千円を計上しています。

資本的収入は、総額 245,945 千円を計上しています。内訳は、医療器械等の整備に係る企業債 170,900 千円、企業債償還元金に対する一般会計負担金 74,595 千円などです。

資本的支出は、総額 325,631 千円を計上しており、このうち、建設改良費は、174,680 千円です。内訳は、病院増改築事業費として作業棟改修工事費等に 2,533 千円、資産購入費として、医療器械、什器備品等の購入費 170,809 千円、リース資産購入費として、リース備品の支払額 1,338 千円です。このほか、投資として、助産師養成修学資金貸付金 1,200 千円、企業債償還元金として、償還元金 149,751 千円を計上しています。

今後とも、地域医療の中核病院として、より良質で高度な医療の提供に努め、その役割を十分発揮するとともに、これまで以上に経営の効率化にも取り組んでいきます。

## [添付資料]

- ・ 平成30年度さぬき市当初予算額（会計別）
- ・ 第1表 歳入内訳表（一般会計）
- ・ 第2表 歳出目的別内訳表（一般会計）
- ・ 第3表 歳出性質別内訳表（一般会計）
- ・ 第4表 主な建設事業（一般会計）
- ・ 第5表 主なソフト事業（一般会計）
- ・ 第6表 引上げ分の地方消費税交付金の使途について



平成30年度さぬき市当初予算額(会計別)

(単位:千円, %)

会 計 名	30年度	29年度	対前年度比較		備 考
			増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計	24,160,000	27,800,000	▲ 3,640,000	▲ 13.1	
国民健康保険事業	5,970,700	6,924,500	▲ 953,800	▲ 13.8	
後期高齢者医療事業	737,000	691,300	45,700	6.6	
介護保険事業	5,830,400	5,937,600	▲ 107,200	▲ 1.8	
介護サービス事業	19,500	19,000	500	2.6	
公共下水道事業	2,341,000	2,348,000	▲ 7,000	▲ 0.3	
農業集落排水事業	158,000	152,000	6,000	3.9	
漁業集落排水事業	43,000	43,400	▲ 400	▲ 0.9	
多和診療所事業	9,800	9,800	0	0.0	
津田診療所事業	95,000	101,500	▲ 6,500	▲ 6.4	
観 光 事 業	38,300	15,300	23,000	150.3	
共通商品券発行事業	106,500	111,000	▲ 4,500	▲ 4.1	
建設残土処分場事業	43,400	19,600	23,800	121.4	
特別会計の計	15,392,600	16,373,000	▲ 980,400	▲ 6.0	
合 計	39,552,600	44,173,000	▲ 4,620,400	▲ 10.5	

(単位:千円)

会 計 名	年 度	収益的収支		資本的収支		予算規模
		収 入	支 出	収 入	支 出	
病 院 事 業	30	4,965,991	4,991,405	245,945	325,631	5,073,609
	29	4,777,427	4,882,463	176,836	254,899	4,794,572
増 減 額		188,564	108,942	69,109	70,732	279,037
水 道 事 業	30					
	29	1,300,308	1,276,403	3	626,480	1,474,969
増 減 額		▲ 1,300,308	▲ 1,276,403	▲ 3	▲ 626,480	▲ 1,474,969

第1表 歳入内訳表(一般会計)

【歳入】

(単位:千円, %)

区 分	30年度		29年度		対前年度比較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増減額	増減率
05 市 税	5,186,910	21.5	5,374,440	19.3	▲ 187,530	▲ 3.5
10 地 方 譲 与 税	213,000	0.9	210,000	0.8	3,000	1.4
15 利 子 割 交 付 金	12,000	0.0	7,000	0.0	5,000	71.4
16 配 当 割 交 付 金	30,000	0.1	40,000	0.1	▲ 10,000	▲ 25.0
17 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
18 地 方 消 費 税 交 付 金	850,000	3.5	800,000	2.9	50,000	6.3
25 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	35,000	0.1	35,000	0.1	0	0.0
30 自 動 車 取 得 税 交 付 金	50,000	0.2	40,000	0.1	10,000	25.0
33 地 方 特 例 交 付 金	17,000	0.1	17,000	0.1	0	0.0
35 地 方 交 付 税	7,700,000	31.9	7,700,000	27.7	0	0.0
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000	0.0	11,000	0.0	0	0.0
45 分 担 金 及 び 負 担 金	425,705	1.8	496,835	1.8	▲ 71,130	▲ 14.3
50 使 用 料 及 び 手 数 料	395,655	1.6	415,379	1.5	▲ 19,724	▲ 4.7
55 国 庫 支 出 金	2,236,856	9.3	2,433,165	8.8	▲ 196,309	▲ 8.1
60 県 支 出 金	1,509,149	6.3	1,490,622	5.4	18,527	1.2
65 財 産 収 入	75,420	0.3	60,762	0.2	14,658	24.1
70 寄 附 金	75,000	0.3	50,000	0.2	25,000	50.0
75 繰 入 金	2,246,367	9.3	1,504,148	5.4	742,219	49.3
80 繰 越 金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
85 諸 収 入	941,238	3.9	995,649	3.6	▲ 54,411	▲ 5.5
90 市 債	2,099,700	8.7	6,069,000	21.8	▲ 3,969,300	▲ 65.4
歳 入 合 計	24,160,000	100.0	27,800,000	100.0	▲ 3,640,000	▲ 13.1

第2表 歳出目的別内訳表(一般会計)

【歳出】

(単位:千円, %)

区 分	30年度		29年度		対前年度比較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
05 議 会 費	230,155	1.0	235,023	0.8	▲ 4,868	▲ 2.1
10 総 務 費	2,725,594	11.3	3,712,080	13.4	▲ 986,486	▲ 26.6
15 民 生 費	7,700,084	31.9	7,996,958	28.8	▲ 296,874	▲ 3.7
20 衛 生 費	2,160,557	8.9	2,247,472	8.1	▲ 86,915	▲ 3.9
25 労 働 費	60,357	0.3	60,458	0.2	▲ 101	▲ 0.2
30 農 林 水 産 業 費	892,531	3.7	890,935	3.2	1,596	0.2
35 商 工 費	469,238	1.9	421,262	1.5	47,976	11.4
40 土 木 費	2,450,956	10.1	2,696,397	9.7	▲ 245,441	▲ 9.1
45 消 防 費	793,366	3.3	1,388,877	5.0	▲ 595,511	▲ 42.9
50 教 育 費	2,556,411	10.6	4,091,815	14.7	▲ 1,535,404	▲ 37.5
55 災 害 復 旧 費	14	0.0	14	0.0	0	0.0
60 公 債 費	3,385,459	14.0	3,253,206	11.7	132,253	4.1
65 諸 支 出 金	685,278	2.8	755,503	2.7	▲ 70,225	▲ 9.3
99 予 備 費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	24,160,000	100.0	27,800,000	100.0	▲ 3,640,000	▲ 13.1

第3表 歳出性質別内訳表(一般会計)

【歳出】

(単位:千円, %)

区 分	30年度		29年度		対前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	10,867,275	45.0	10,354,140	37.3	513,135	5.0
1 人件費	3,671,498	15.2	3,472,830	12.5	198,668	5.7
2 扶助費	3,810,318	15.8	3,628,104	13.1	182,214	5.0
3 公債費	3,385,459	14.0	3,253,206	11.7	132,253	4.1
物件費	3,008,107	12.5	3,063,456	11.0	▲ 55,349	▲ 1.8
維持補修費	155,503	0.6	124,957	0.4	30,546	24.4
補助費等	3,713,597	15.4	4,300,782	15.5	▲ 587,185	▲ 13.7
積立金	118,278	0.5	91,503	0.3	26,775	29.3
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	721,512	3.0	806,652	2.9	▲ 85,140	▲ 10.6
繰出金	2,983,175	12.3	2,963,350	10.7	19,825	0.7
投資的経費	2,542,553	10.5	6,045,160	21.7	▲ 3,502,607	▲ 57.9
1 普通建設事業	2,542,539	10.5	6,045,146	21.7	▲ 3,502,607	▲ 57.9
(1) 補助事業	558,518	2.3	2,100,987	7.6	▲ 1,542,469	▲ 73.4
(2) 単独事業	1,874,309	7.8	3,798,305	13.7	▲ 1,923,996	▲ 50.7
(3) 県営事業	109,712	0.4	145,854	0.4	▲ 36,142	▲ 24.8
2 災害復旧事業	14	0.0	14	0.0	0	0.0
予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
歳出合計	24,160,000	100.0	27,800,000	100.0	▲ 3,640,000	▲ 13.1

### 第4表 主な建設事業(一般会計)

(単位:千円)

費目	事業名	新規	事業費	内容
庁舎建設費	分庁舎建設事業		160,624	分庁舎建設に係る工事、備品等
	教育庁舎建設事業	○	19,431	教育庁舎の建設に係る設計
自治振興費	集会所建設等事業費補助事業		4,000	集会所の改修等に対する補助
交通安全対策費	交通安全施設整備事業		27,324	ガードレール、カーブミラー等の整備
防災諸費	防災行政無線整備事業	○	19,842	防災行政無線(同報系)のデジタル化、遠隔制御装置の整備等
	香川県防災行政無線改修事業	○	13,824	香川県防災行政無線の移設(本庁→分庁舎)
	避難所等環境整備事業		6,519	備蓄倉庫3施設
地方振興費	生活環境整備事業		16,100	生活道の舗装、改修等
コミュニティ放送管理費	番組放送機器更新事業	○	4,536	番組送出サーバー等の更新
公立保育所費	保育所遊具設置事業		4,990	寒川保育所、長尾保育所遊具設置
こども園費	こども園施設整備費補助事業		286,748	民間法人によるこども園整備に対する補助(2件)
こども園建設費	認定こども園整備事業		158,978	津田地区の2幼稚園及び2保育所を統合した幼保連携型認定こども園建設
環境衛生費	斎場設備修繕事業		9,288	火葬炉設備修繕工事
	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業		7,000	住宅用太陽光発電設備を設置する住宅に対する補助
合併処理浄化槽費	合併浄化槽設置整備費補助事業		50,004	合併処理浄化槽設置に対する補助
農業振興費	みろくふれあい農園施設撤去事業	○	27,500	みろくふれあい農園施設の撤去
	かがわ園芸産地活性化基盤整備事業補助事業		15,000	対象:認定農業者等 ハウス
土地改良費	単独県費補助土地改良事業		52,138	水路6か所、ため池1か所
	単独市費土地改良事業		4,240	農道舗装1路線
	小規模ため池防犯対策事業		2,206	小規模ため池(貯水量5,000m <sup>3</sup> 未満)1か所
	市費土地改良事業補助事業		4,500	市費補助条例により40%補助
林業振興費	単独市費補助造林事業		11,074	植栽9.76ha、下刈34.59ha、間伐47.85ha、竹林伐採9.76ha
治山林道建設費	林道矢筈太郎兵衛線改良事業	○	20,000	モルタル吹付工 L=20m、A=550m <sup>2</sup>
	林道寒風線改良事業	○	8,249	施工延長 L=30m コンクリートブロック工 A=80m <sup>2</sup>
	林道維持修繕事業		7,978	草刈(17路線)36,800m <sup>2</sup> 安全施設等修繕 舗装修繕150m <sup>2</sup>
漁港建設費	海岸保全施設整備事業		44,820	脇元漁港護岸嵩上げ工事等
	単独県費補助漁港整備事業		30,000	泊漁港浚渫工事 脇元漁港離岸堤改良工事
観光費	大串自然公園施設設備改修事業		6,640	野外音楽広場トイレほか施設設備修繕
道路橋梁維持費	橋梁長寿命化事業		61,000	3橋の長寿命化の実施
	道路橋梁修繕事業		197,970	市道舗装、維持修繕、草刈等
道路橋梁新設改良費	市道志度駅南中央線新設事業		22,650	道路新設 L=525m W=14m
	単独県費補助道路新設改良事業		38,550	3路線

(単位:千円)

費目	事業名	新規	事業費	内容
道路橋梁新設改良費	市単独道路新設改良事業		226,361	29路線
河川総務費	河川改修事業		24,660	護岸修繕等6河川
	小方雨水排水ポンプ場改良事業		30,000	雨水排水ポンプの更新等
港湾建設費	志度港地震・津波対策等事業		54,100	志度港護岸・物揚場の嵩上げ工事等
都市計画総務費	津田バスストップ駐車場整備事業		42,000	津田サービスエリアの周辺整備
	民間住宅耐震対策支援事業		5,200	民間住宅耐震改修補助5件
住宅管理費	市営住宅大規模改修事業		23,789	神前団地・天王団地
	市営住宅除却事業		9,900	西内間団地
消防施設費	消防自動車更新事業		5,940	小型動力ポンプ付積載車(津田第3)
	消火栓整備事業		6,000	新設改良600千円×10基
水防費	排水ポンプ購入事業	○	32,000	排水ポンプの購入
事務局費	公用車購入事業	○	7,591	マイクロバス1台を購入
	小学校統合事業	○	14,256	スクールバス2台を購入
	旧学校施設管理事業		14,805	旧鴨部小学校の土地購入
小学校管理費	小学校施設整備事業		11,244	2校、2か所
小学校建設費	統合小学校整備事業		278,721	石田・神前統合小学校整備工事
中学校管理費	中学校施設整備事業		10,294	1校、3か所
幼稚園管理費	幼稚園施設整備事業		10,497	3園、4か所
公民館費	公民館管理事業		8,739	鴨部分館 駐車場舗装・施設修繕
文化財保護費	史跡等購入事業		9,400	富田茶臼山古墳史跡購入
社会教育施設管理費	南川自然の家管理事業		4,010	プール埋戻舗装工事
文化振興費	源内記念館施設購入事業	○	86,369	平賀源内記念館の土地建物購入
体育施設管理費	社会体育施設整備事業		48,134	(仮称)志度東体育館整備
学校給食費	施設修繕事業		5,891	施設の維持修繕 2か所
	設備更新事業	○	12,140	志度 真空冷却器の更新
—	その他事業		107,063	23件
土地改良費	県営中山間地域総合整備事業負担金		34,530	農用排水・圃場整備、鳥獣進入防止施設整備、農村生活環境整備(さぬき南部地区)
	県営農村地域防災減災事業負担金		18,240	ため池耐震化整備(白川原大池、志度東地区)
土木総務費	県施行道路事業負担金		35,500	県道改修事業負担金
	県施行港湾事業負担金		19,900	県港湾改修事業負担金
—	その他県施行事業負担金等		1,542	3件
普通建設事業費計			2,542,539	

※人件費等は、含まない。

## 第5表 主なソフト事業(一般会計)

(単位:千円)

費目	事業名	新規	総合戦略	事業費	内容
一般管理費	まちづくり寄附推進事業		○	45,938	まちづくり寄附の推進を図るための事務
文書広報費	さぬき市史編纂事業			28,633	さぬき市史(旧町史補遺)の編纂
企画費	総合計画基本計画策定事業			5,031	第2次総合計画中期基本計画策定のためのワークショップの開催、計画書の作成
	総合戦略推進事業		○	5,868	まち・ひと・しごと創生有識者会議の開催及び市のPRのためのプロモーション事業の実施
	地域おこし協力隊事業		○	7,955	都市部から、まちづくりに意欲のある若者に移住してもらい、新しい視点によるまちの活性化を推進
	移住コーディネーター・定住支援員事業	○		5,898	移住希望者に対する情報提供・相談対応等や移住者の定住・定着のための支援策を実施
	定住促進奨励金事業		○	13,000	人口減少対策として、市内に定住するための住宅取得者に対する固定資産税の一部助成
	結婚定住奨励金事業		○	9,000	婚姻して市に定住する者に対してさぬき市共通商品券を交付
	移住促進家賃等補助事業		○	7,400	定住促進として、県外からの移住世帯に対する家賃の補助
	三世同居等支援事業		○	4,000	「親世帯が暮らす本市に転入してきた、一定の要件を満たす子世帯」に対して、さぬき市共通商品券を交付
電子計算費	番号制度システム改修事業			10,420	番号制度に対応するための電算システムの改修
	住民情報システム更新事業			26,460	住民情報システム機器の更新
	基盤ネットワーク機器更新等事業			61,020	基盤ネットワーク機器の更新
	情報システム最適化計画支援事業			4,752	情報システムの安定的な業務継続に向けた最適化計画の策定
自治振興費	小さな拠点づくり支援事業			4,479	小さな拠点づくり事業に対する業務委託及び自治会等に対する費用の一部補助
	自治総合センターコミュニティ助成事業			5,000	コミュニティ助成の活用による自治会の祭り道具整備等への助成
交通安全対策費	高齢者運転免許証自主返納支援事業			4,000	65歳以上の高齢者を対象に運転免許証を自主返納した場合と運転免許の更新を行わずに運転から卒業した場合にさぬき市共通商品券等を交付
防災諸費	災害用備蓄品整備事業			4,161	災害用備蓄品の整備 食料・飲料水、生活必需品等の購入・備蓄
地方振興費	コミュニティバス運行委託事業		○	62,600	コミュニティバス運行にかかる委託料
賦課徴収費	債権管理事業			6,230	市税以外の未収債権を管理・回収するための債権管理専門員を任用
社会福祉総務費	地域福祉計画策定事業	○		3,394	第4期地域福祉計画の策定
老人福祉費	高齢者就業機会確保事業費補助金	○		5,000	シルバー人材センターが実施する休耕地を活用した野菜栽培事業への補助金
	高齢者タクシー助成事業			5,600	一定の要件を満たす高齢者に対し、500円のタクシーチケットを16枚(年間8,000円)を給付
障害者福祉費	発達障害相談支援事業			7,781	発達障害支援のための支援者等研修等
児童福祉総務費	乳幼児医療費支給事業			74,000	小学校入学までの乳幼児の医療費に係る自己負担分を支給
	子ども医療費支給事業		○	72,000	小学生及び中学生の通院と入院に係る医療費に係る自己負担分を支給
	ファミリーサポートセンター事業		○	5,216	会員相互の子育て援助活動をコーディネートし、地域の子育てを支援
	児童虐待防止対策事業			6,806	児童虐待防止、DV対策支援の相談員を配置し、相談援助活動や養育支援訪問を実施
児童措置費	児童手当支給事業			639,480	中学校修了までの児童に対する児童手当支給
保育所運営委託費	病児・病後児保育事業		○	12,176	病児・病後児保育を市民病院に委託

(単位:千円)

費目	事業名	新規	総合戦略	事業費	内容
ひとり親家庭等福祉費	高等職業訓練促進給付金給付事業		○	7,905	ひとり親家庭の父又は母が資格取得を目的に養成機関で修業する場合に高等職業訓練促進給付金を給付
生活保護総務費	自立相談支援事業			12,245	生活困窮状態にある市民が、生活保護受給者になることを防ぎ、困窮原因の解消のための支援
母子衛生費	妊婦健康診査事業			28,380	妊婦健診の公費負担
予防費	予防接種事業			113,730	BCG、四種混合、日本脳炎、ヒブ、肺炎球菌、インフルエンザ、ロタ等の予防接種の実施
環境衛生費	老朽危険空き家除却支援事業			16,000	老朽危険空き家の除却者に対する費用の一部補助(10戸分)
農業振興費	有害鳥獣対策事業			18,146	電気柵・防除ネットの助成、猟友会の協力による駆除事業、さめき市有害鳥獣対策協議会への事業費補助等
	農業次世代人材投資事業(青年就農給付事業)		○	25,500	地域農業マスタープランに位置付けられている、45歳未満の独立・自営就農者に対する支援
	機構集積協力金事業		○	7,500	地域の中心となる経営体への農地集積や連坦化が円滑に進むよう、農地集積に協力した者に対して交付金を交付
	農地集積補助事業		○	7,000	農地の受け手が農地利用集積円滑化団体等を通じて、面的集積するために利用権を取得した農地の面積に応じて交付金を交付
	経営所得安定対策推進事業			8,350	経営所得安定対策の実施に必要なシステム更新や直接支払、米の生産数量目標の設定、作付面積の確認等を行う経費を地域協議会に助成
土地改良費	多面的機能支払制度事業			49,124	農道・水路等の地域資源の保全や、施設の補修、農村環境保全を行う、活動組織に対する助成
中山間地域直接支払事業費	中山間地域等直接支払制度事業			20,518	中山間地域において、農用地を守り、多面的機能を増進する活動に対して補助金を交付(対象:28集落)
商工業振興費	企業立地促進助成事業		○	89,675	企業立地促進条例に基づく助成(対象3社)
	地域資源活用新商品開発等支援事業		○	3,893	地域資源を活用し、新商品の開発、販路開拓に係る経費を助成
温泉費	温泉施設修繕事業			20,434	市内温泉施設の修繕
道路橋梁維持費	橋梁長寿命化事業			4,000	橋梁点検・橋梁修繕計画策定業務
都市計画総務費	住宅リフォーム支援事業(促進支援)		○	20,000	市内在住者の持家にかかる改修費用の1/10(上限20万)を補助
	住宅リフォーム支援事業(空き家改修)		○	8,800	空き家バンク登録物件のリフォーム工事及び家財道具の処分費用の1/2を補助
学校教育総務費	国際理解教育推進事業		○	14,768	外国語指導助手(ALT)3人を各中学校に配置し、外国語教育の充実及び地域における交流活動を実施
	遠距離通学児童生徒支援事業			89,356	遠距離通学となった児童・生徒を対象に、スクールバスを運行
	特別支援教育支援員配置事業			50,253	発達障害等を有する児童生徒に対して支援員を配置(特別支援教育支援員41人)
	学校教育活動支援事業			18,088	小学校への学校教育活動(外国語)支援員、小中学校への学校図書館活動支援員の配置
	教育相談体制支援事業		○	11,351	子どもの問題行動等に対応するため、スクールソーシャルワーカー、心の教育相談員及びスクールカウンセラーを配置
幼稚園管理費	幼稚園預かり保育事業			11,313	子育て支援の一環として、教育時間終了後並びに長期休業期間中に預かり保育を実施
	生活補助員配置事業			26,997	支援を要する園児に対して支援員を配置(生活補助員16人)
文化財保護費	文化財保護事業			9,040	指定文化財の保護・活用を図るとともに未指定史跡等の調査を実施し、市文化財として登録を検討
文化振興費	文化団体支援事業			22,440	志度音楽ホールの指定管理業務委託
総合運動公園管理費	総合運動公園管理事業			25,000	津田、志度、長尾総合公園の指定管理委託
開発公社費	土地開発公社貸付事業			567,000	土地開発公社に対する一時貸付
計				2,460,104	



## 第6表 引上げ分の地方消費税交付金の使途について

平成26年4月からの消費税率改定に伴う地方消費税交付金の引上げ分については、社会保障4経費  
その他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。)に要する経費に充てる  
ものとされています。さぬき市における引上げ分の交付見込額とその使途については、次のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金 850,000 千円

うち引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分) 350,000 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 350,000 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名等		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	市債	その他	地方消費税交 付金(社会保 障財源化分)	その他
社会 福祉	障害者福祉事業	1,342,663	899,155			25,800	417,708
	高齢者福祉事業	375,374	120	291,400		38,400	45,454
	児童福祉事業	587,245	173,369		42,814	120,800	250,262
	生活保護扶助関連事業	567,234	425,613			26,400	115,221
	小計	2,872,516	1,498,257	291,400	42,814	211,400	828,645
社会 保険	介護保険事業特別会計繰出金	800,706	6,246			60,400	734,060
	国民健康保険事業特別会計繰出金	394,870	146,116			55,400	193,354
	後期高齢者医療特別会計繰出金	236,034	146,732			6,600	82,702
							0
	小計	1,431,610	299,094	0	0	122,400	1,010,116
保 健 衛 生	後期高齢者医療事業	630,468				1,500	628,968
	保健衛生事業	143,814	491		22,120	14,700	106,503
							0
							0
	小計	774,282	491	0	22,120	16,200	735,471
合計		5,078,408	1,797,842	291,400	64,934	350,000	2,574,232